



トランプ政権「米国第一主義」 中間選挙を経て

北陸銀行 国際部
ニューヨーク駐在員事務所
所長 清水 善門

1. はじめに

昨年11月6日の米中間選挙では、野党・民主党が下院で過半数を獲得し、一方で、上院は共和党が過半数を維持しました。2019年1月3日からトランプ政権発足後初めての「ねじれ議会」となり、今後のトランプ政権の政策運営は過去2年より厳しくなると予想されます。

以下に政権発足後、2年間の動きを整理します。

2. トランプ政権1年目 ～大型減税法案成立～

トランプ政権1年目の2017年は、期待感が先行していました。

トランプ大統領は、公約の「米国第一主義」の履行を印象付けようと、TPP離脱、オバマケアの廃止、メキシコの壁の建設、移民規制の強化、NAFTA見直し等の政策を進めようとしてきました。しかし、与党・共和党内の反対もあり、当初掲げていた政策は思うように進展しませんでした。

大きな成果無く終わるかと思われた2017年12月、米議会（上院・下院）は、大型法人減税を含む税制改革法案を成立させ、米景気を後押しすることとしました。2018年から適用された本法案は、連邦法人税率を35%から21%に一気に引き下げて企業投資を強く後押しし、個人所得税も大幅に軽減しました。減税規模は10年間で1.5兆ドル（約170兆円）と推定されています。

3. トランプ政権2年目 ～「安全保障」・「貿易収支改善」を理由に追加関税賦課へ～

順調に進むかと思われた2018年3月、トランプ大統領は「米国は鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を賦課する」方針を表明しました。一方で、中国やEUなどからは、報復措置として米国輸入品への追加関税措置が表明され、世界的な貿易戦争に突入する懸念が急速に高まりました。

特に、中国との貿易交渉は、追加関税の対象品目も多岐にわたる貿易戦争に発展しており、世界景気の減速につながる懸念も出てきています。トランプ政権側の主張としては、「中国などの不当廉売により、米国内の鉄鋼・アルミニウムの供給力が落ち、武器製造や防衛技術の維持が難しくなっている」ため、国家安全保障と米国の貿易赤字の改善を理由に輸入関税を賦課したとしています。

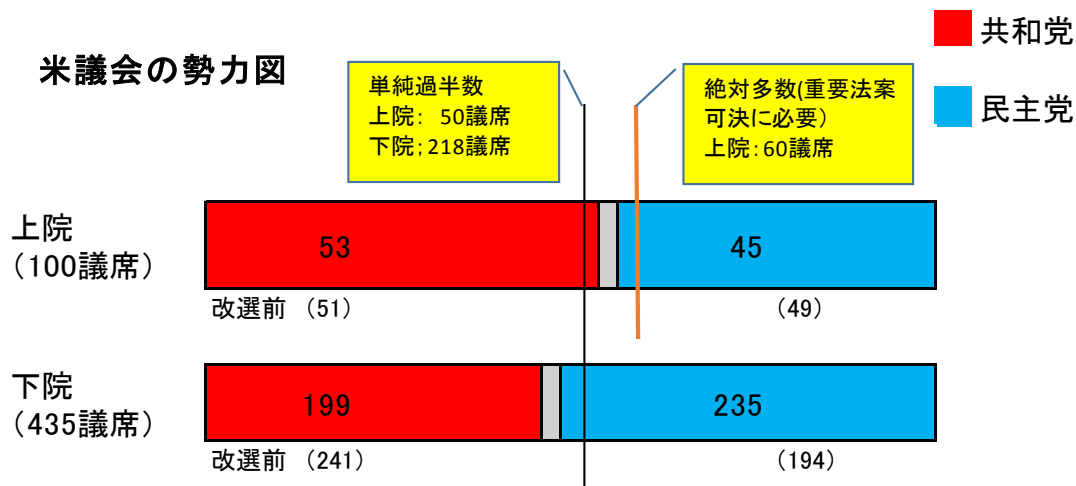


【米国議会議事堂：ニューヨーク事務所撮影】

4. 米議会（上院・下院）中間選挙

2018年11月6日、米議会中間選挙が実施されました。改選前に、上院・下院で過半数を握っていた与党・共和党が、過半数を維持できるか注目されました。

トランプ政権の信任投票ともされた選挙の結果は、上院で共和党が過半数を維持したものの、下院で民主党が過半数を獲得し、いわゆる「ねじれ議会」となり、今後のトランプ政権の政策運営は以前より厳しくなると予想されます。



(11月 下院:全議席、上院:1/3議席が改選 (各種報道ベース))

5. おわりに

これまで米国の景気は堅調さを維持しており、IMFの経済成長見通し（2018年10月公表の実質GDP成長率）では、2018年は+2.9%、2019年は+2.5%、2020年は+1.9%と、ここ2年は大型減税の後押し効果による高い成長率を見込んでいますが、2020年には減税の効果が和らぎ、2%を下回ると予想されています。一方、金融市場では、世界的な貿易戦争の悪影響が米国の経済成長の先行きの足枷になる恐れがあると懸念されています。

今後2019年春以降は、2年後に迫る2020年の大統領選挙に向けて、議会では徐々にキャンペーンモードに入るとされ、「ねじれ議会」とトランプ政権の膠着状態の政治が想定されます。特にロシアゲート疑惑の捜査の行方は、依然としてトランプ政権のアキレス腱とされます。

トランプ政権の大型減税に並ぶ公約の一つである「10年間で1兆ドルとされる大型インフラ投資（民・官）」の進展や、「米国企業の他国からの米国回帰および他国企業の米国再投資の動き」を現実的に本格化させることができるのか、トランプ政権の真価が試されます。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp